

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-工	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○海上輸送網の拡充
主な取組	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充			
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際的な物流拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図るため、国内外主要港とのネットワーク拡充に係る調査等を実施する。 新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するための実証実験に取り組む。						
実施主体		県、那覇港管理組合				
担当部課【連絡先】		商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】 土木建築部港湾課 【098-866-2395】				
		沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組				
		アジア主要港とのネットワークの拡充に向けた取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 国際戦略推進企画事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 那覇港及び那覇空港の機能活用による物流環境の構築に向けた調査等を実施した。	
県単等	委託	19,929	19,126	17,866	24,291	23,401	15,330	県単等	○R2年度： 那覇港及び那覇空港の機能活用による物流量増加に向けた沖縄型物流モデル構築等を図る調査等を実施する	
予算事業名 物流高度化推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流高度化や高度化事例の波及に向けた取組を実施した。	
一括交付金(ソフト)	委託	17,910	52,051	37,987	26,971	41,985	30,998	一括交付金(ソフト)	○R2年度： 本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流高度化や高度化事例の波及に向けた取組を実施する。	

様式1(主な取組)

予算事業名							国際物流関連ビジネスモデル創出事業						
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画				
							当初予算額	主な財源					
一括交付金(ソフト)	委託	-	201,934	312,117	170,286	205,338	68,358	一括交付金(ソフト)	OR元年度: 沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、新たなビジネスモデルの構築を図った。 OR2年度: 沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、新たなビジネスモデルの構築を図る。				
予算事業名							那覇港輸出貨物増大促進事業						
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画				
							当初予算額	主な財源					
一括交付金(ソフト)	委託	11,999	6,000	7,980	29,901	0	24,000	一括交付金(ソフト)	OR元年度: 那覇港管理組合において、航路再編を実施する外航船社に対する補助事業を公募したが応募者が無く、外航航路の拡充に至らなかった。 OR2年度: 那覇港管理組合において、荷主支援に加え、新規の航路開設等を実施する外航船社に対する補助事業を継続し、併せて貨物増大の取組み等の検証を行				
活動指標名	沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100%	270,724	順調	物流改善実証実施、共同物流の活用促進及び物流アドバイザーによる県内企業への物流改善指導を実施した。 ①台湾と連携した中国への輸出拡大モデル構築、②中古車等輸出実証事業、③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組、④商流・物流拡充に向けた実証事業を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 物流アドバイザーによる64件の物流改善指導を実施した。 国際物流関連ビジネスモデル創出事業において、①台湾と連携した中国への輸出モデルを構築、②中古車等輸出実証事業を実施し、中古車部品の輸出量が増加した。③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組を実施した。④商流・物流拡充に向け、海外マーケット開拓等を実施し165tの輸出量を創出した。			
活動指標名	アジアの主要港とのネットワークの拡充に向けた取組				R元年度								
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100%						
活動指標名	那覇港輸出貨物増大促進事業の実施				R元年度								
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	-	-	-	荷主対象の実証実験等の実施	荷主対象の実証実験等の実施	-	100.0%						

様式1(主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな航路ネットワークや物流サービスの構築に向けた調査・検討、実証事業、販路拡大のためプロモーションを引き続き実施する。 ・更なる物流の高度化へ向け、物流アドバイザーの活用を促進する。 ・海外向け取扱貨物拡大へ向け、国際物流関連ビジネスモデル創出事業を継続して実施する。 ・外貨取扱貨物量の増加に向け、那覇港管理組合や那覇港総合物流センターと連携した取組を実施する。 ・那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換・戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際戦略推進企画事業において、那覇港及び那覇空港の機能活用による物流環境の構築等に向けた調査等を実施した。 ・専門家によるハンズオン支援の下、物流課題解決実証を3件実施し、また物流アドバイザーにより企業や団体に対して64件の物流改善指導を実施した。 ・中古車等輸出実証事業において中古車及び中古車部品の輸出支援を実施した。 ・県内事業者を対象とした出張相談及び物流セミナーを6回実施した。 ・「台湾・沖縄国際海上物流活性化セミナー」や「企業誘致セミナー」等に積極的に参加したことで、国内外の企業とのネットワーク構築ができた。さらに那覇国際コンテナターミナル(株)と連携し、国内外の船社等へポートセールスを実施したことで、令和2年度からの外航航路拡充が確実となった。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海上輸送は、国際、国内物流のそれぞれの改善・円滑化に向け、継続的な取組が必要であり、高度化モデルで確立されたノウハウを関係機関へ波及させることが重要である。 ・国際物流は、那覇港の取扱貨物量拡大に向け、輸出ビジネスモデルを構築し、ベースカーゴとなる貨物を創出する必要がある。 ・更なる国際航路の拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍への影響により、県内からの輸出口が増加しているものの、3月末より減便予定。 ・新型コロナウイルス流行の経済面への影響により、インバウンドの減少、海外ニーズの縮小等が懸念される。また、物流全体の需要低下などにより、取扱貨物量減少の可能性がある。 ・沖縄への海外観光客数は約300万人(H30年度)を超え、過去最高となり、インバウンドに対して県産品・全国特産品の認知度向上の機会となっている。

様式1(主な取組)

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・貨物量増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討・ビジネス創出が継続的に必要である。
- ・物流高度化を進める体制の整備、物流改善高度化モデルを構築し、そのノウハウを他業種等へ幅広く波及させる取組が引き続き必要である。
- ・また、海外向け取扱貨物量拡大に向け、海外ビジネスの展開可能性を調査し、そのビジネスモデルの構築によるベースカーゴとなる貨物の創出に向けた取組を引き続き検討する必要がある。
- ・那覇港管理組合と那覇国際コンテナターミナル株式会社ので取扱貨物量に対する課題を共有し、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応した効果的なインセンティブを検討することで、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増化を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・新たな航路ネットワークや物流サービス構築に向けた調査検討、実証事業、販路拡大プロモーションを継続実施する。
- ・更なる物流高度化へ向けた物流アドバイザーの活用促進、外貨物取扱拡大へ向けたビジネスモデル創出事業を継続実施する。
- ・那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換・戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善・高度化やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○輸送コストの低減
主な取組	沖縄国際物流ハブ活用推進事業			
対応する主な課題	②我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
那覇空港からの国際航空貨物便就航地（香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール）への貨物スペースを県が借上げて県内事業者等へ提供する。		290台	301台	310台	320台	330台
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					
		県内事業者の海外販路拡大支援等を目的とした航空機コンテナ借上				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄国際物流ハブ活用推進事業（航空コンテナスペース確保）						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 那覇空港からの国際航空貨物便就航地（香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール）への輸送支援を行った。 OR2年度： 那覇空港からの国際航空貨物便就航地（香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール）への輸送支援を行う。
一括交付金（ソフト）	委託	75,615	109,459	116,469	114,179	130,398	134,904	一括交付金（ソフト）	

様式1(主な取組)

活動指標名	コンテナ借り上げ台数(単位:台)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	518	803	1,185	1691	2,129	310	100.0%	130,398	順調	<p>活動概要</p> <p>那覇空港からの国際航空貨物便就航地(香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール)への貨物スペースを県が借上げて県内事業者等へ提供することで、県産品478tの輸出を支援した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>商談会の開催、飲食店プロモーション、沖縄物産フェア等、様々な取組を通して、アジア地域でも県産品の認知度や理解が深まり、県内企業の県外及び海外展開が促進された。また、新たに海外展開する企業が増加しており、コンテナスペース確保事業は、コンテナ台数ベースで過去最高の実績となった。</p>
活動指標名	参考:県産品の輸送量(単位:トン)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	318	409	455	479	478	501	95.4%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、売場における商品PRを継続して行う。 現在のコンテナスペース確保事業の貨物就航地域(香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール)以外への輸出促進を図るため、県内企業に対し、旅客便を活用した貨物輸送への補助金「輸出促進支援」の活用を促進する。 						<ul style="list-style-type: none"> 県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、沖縄フェアや商談会を実施するとともに、県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、県産品のブランドイメージである「長寿の島沖縄」の情報発信や商品PRを行った。 コンテナスペース確保事業の就航地域以外を対象として旅客便を活用した輸送費の一部を補助金のメニューに追加し、物流支援を4件行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成21年度から、コンテナスペース確保事業が開始されたことにより、貨物の集約が図られるとともに、コンテナ利用台数が増加している。

○外部環境の変化

- ・平成30年10月から台北、ソウルへの貨物便が運休となった。
- ・令和元年8月からタイにおける農林水産物の輸入に関する衛生基準が厳格化された。
- ・令和2年1月に県内で豚熱が発生し、豚肉の輸出が禁止された。
- ・新型コロナウイルスの流行
- ・県内からの輸出が増加しているものの、令和2年3月末より減便予定。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・アジア地域に安定的に輸出を行うためには、フェアや商談会の実施による認知度向上や、小売店舗等に商品の定番化、原料としての県産品輸出の拡大を図る必要がある。
- ・那覇空港に就航している旅客便を活用し貨物を増加させ、沖縄国際ハブ機能の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、県産品紹介動画等を活用し売場における商品PRを継続して行う。
- ・現地企業（飲食業や製造業など）への県産品を使った商品化への提案に取り組む。
- ・現在のコンテナスペース確保事業の貨物就航地域（香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール）への輸出促進を図るため、那覇空港に就航している旅客便も活用した貨物輸送支援に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○輸送コストの低減
主な取組	物流高度化の推進			
対応する主な課題	②我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産品の域外出荷拡大を促進するため、物流コスト最適化に向けたモデル構築と、当該モデルに基づく実証実験や、各種調査・シミュレーション等の総合的な物流対策を実施する。						
		最適化モデルの構築と他産業への波及				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	国際戦略推進企画事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 那覇港及び那覇空港の機能活用による物流環境の構築に向けた調査等を実施した。	
県単等	委託	19,929	19,126	17,866	24,291	23,401	15,330	県単等	OR2年度： 那覇港及び那覇空港の機能活用による物流量増加に向けた沖縄型物流モデル構築等を図る調査等を実施する。	
予算事業名	物流高度化推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流高度化や高度化事例の波及に向けた取組を実施した。	
一括交付金(ソフト)	委託	17,910	52,051	37,987	26,971	41,985	30,998	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流高度化や高度化事例の波及に向けた取組を実施する。	

様式1(主な取組)

予算事業名 国際物流関連ビジネスモデル創出事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画				
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、新たなビジネスモデルの構築を図った。 OR2年度： 沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、新たなビジネスモデルの構築を図る。				
一括交付金(ソフト)	委託	-	201,934	312,117	170,286	205,338	68,358	一括交付金(ソフト)					
活動指標名	最適化モデルの構築と他産業への波及				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				270,724	順調	<p>物流改善実証実施、共同物流の活用促進及び物流アドバイザーによる県内企業への物流改善指導を実施した。</p> <p>①台湾と連携した中国への輸出拡大モデル構築、②中古車等輸出実証事業、③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組、④商流・物流拡充に向けた実証事業を実施した。</p>
活動指標名					R元年度			270,724	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p>			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名					R元年度			270,724	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p>			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				270,724	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p>
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	270,724	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p>			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・物流の高度化による物流課題解決へ向けた実証等の取組を専門家によるハンズオン支援の下に実施する。 ・物流課題の掘り起こしも兼ねた出張相談や、物流課題の解決に向けた人材育成講座を引き続き実施する。 ・国際物流の取扱量増加による物流コスト低減を目指した調査・検討、実証事業や販路拡大のためのプロモーションを引き続き実施する。 ・民間プロジェクト造成促進事業について、補助事業として引き続き実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家によるハンズオン支援の下、物流改善実証を3件実施するとともに、物流アドバイザーによって企業や団体に対して64件の物流改善指導を実施した。 ・県内事業者を対象とした出張相談及び物流セミナーを6回実施した。 ・国際戦略推進企画事業において、那覇港及び那覇空港の機能活用による物流環境の構築に向けた調査等を実施した。 ・民間プロジェクト造成促進支援事業として、補助事業を4件実施した。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業や団体が物流量を増加できるよう物流高度化モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが時間を要する。 ・県内は小規模企業が多いため、共同物流などの効率化が重要であるが、できあがった既存の物流ルートの変更や商流の機密の関係上、他業者同士が共同して実践するのが難しい状況である。 ・インバウンドを活用した県産品・全国特産品の販路拡大については、県内向けのPRとリピート購入の仕組みを構築する必要がある 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナスペース確保事業の実施等により、県内からの輸出が増加しているものの、3月末より減便予定。 ・新型コロナウイルス流行の経済面への影響により、インバウンドの減少、海外ニーズの縮小等が懸念される。 ・沖縄への海外観光客数は約300万人(H30年度)を超え、過去最高となっており、インバウンドに対して県産品・全国特産品の認知度向上の機会となっている。
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・物流企業を中心に連携し、物流高度化に向けた課題解決のための実証、専門知識を有する物流アドバイザーや専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増に向けた取組を引き続き行う必要がある。 ・貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討によるビジネスの創出が継続的に必要である。 ・海外各国における県産品・全国特産品の認知度向上や、リピート購入や輸出に繋がる仕組みの構築に向けた継続した取り組みが必要である。 	

様式1(主な取組)

4 取組の改善案 (Action)

- ・物流の高度化による課題解決へ向けた実証等の取組を専門家によるハンズオン支援の下に実施。
- ・物流課題の掘り起こしも兼ねた出張相談や物流改善事例の情報提供等、物流課題の解決に向けたセミナーを継続実施。
- ・国際物流の取扱量増加による物流コスト低減を目指した調査・検討、実証事業や販路拡大のためのプロモーションを継続実施。
- ・民間企業への補助事業と併せて、リピート購入の仕組みとしてECサイト活用を検討・実施。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-工	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○輸送コストの低減
主な取組	企業集積・定着促進事業			
対応する主な課題	②我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
取組内容		H29	H30	R元	R2	R3
国際的な交通・物流ネットワークを構築するとともに、移動・輸送コストの低減や物流対策の強化を図るため、国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の搬出輸送を支援する。		39件補助件数	42件	45件		
実施主体	県	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業への搬出輸送の支援				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
企業集積・定着促進事業									OR元年度： 国際物流拠点産業集積地域に立地する企業に対して、搬出輸送の支援を行った。
県単等	補助	29,922	42,301	74,265	60,554	58,043	事業終了		OR2年度： 事業終了

様式1(主な取組)

活動指標名	輸送費補助件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
	22	32	31	26	25	45	55.6%	58,043	大幅遅れ	国際物流拠点産業集積地域（うるま・沖縄地区）に立地する企業25社に対して、搬入・搬出輸送費の補助を行った。				
活動指標名					R元年度									
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	令和元年度は計画値45件に対し実績が25件となっており、大幅遅れとなった。 しかし、令和元年度は新規に延べ7社が立地し、当事業が進出の後押しになった企業もあることから、立地につながる誘致インセンティブとしての一定の役割を果たしたといえる。なお、立地年数が経過したことにより、要件に合致せず補助対象外となる企業も増えていることが達成割合が低くなった大きな要因となっている。			
活動指標名					R元年度									
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	(2) これまでの改善案の反映状況						
								<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度の取組改善案</th> <th>反映状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は事業実績が26件となっており、やや遅れとなっているが新規企業は10社立地しており、立地企業数も増加していることから、今後も制度の周知を図り、企業の立地促進に取り組む。 現行制度は平成31年度で終了となるが、立地企業の要望として継続が求められている事業でもあることから、立地企業の意見を聴取しつつ、企業誘致方針に従った業種の集積や県外・国外への搬出を促進するスキームを検討していく。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ①誘致セミナー等での制度説明及び新規立地企業へ立地直後にも制度を説明を行い、制度活用を推進した。 ②立地企業への物流コストに関する支援のあり方について検討するため、立地企業や物流業者等から意見の聴取を行った。 </td> </tr> </tbody> </table>			令和元年度の取組改善案	反映状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は事業実績が26件となっており、やや遅れとなっているが新規企業は10社立地しており、立地企業数も増加していることから、今後も制度の周知を図り、企業の立地促進に取り組む。 現行制度は平成31年度で終了となるが、立地企業の要望として継続が求められている事業でもあることから、立地企業の意見を聴取しつつ、企業誘致方針に従った業種の集積や県外・国外への搬出を促進するスキームを検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ①誘致セミナー等での制度説明及び新規立地企業へ立地直後にも制度を説明を行い、制度活用を推進した。 ②立地企業への物流コストに関する支援のあり方について検討するため、立地企業や物流業者等から意見の聴取を行った。
令和元年度の取組改善案	反映状況													
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は事業実績が26件となっており、やや遅れとなっているが新規企業は10社立地しており、立地企業数も増加していることから、今後も制度の周知を図り、企業の立地促進に取り組む。 現行制度は平成31年度で終了となるが、立地企業の要望として継続が求められている事業でもあることから、立地企業の意見を聴取しつつ、企業誘致方針に従った業種の集積や県外・国外への搬出を促進するスキームを検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ①誘致セミナー等での制度説明及び新規立地企業へ立地直後にも制度を説明を行い、制度活用を推進した。 ②立地企業への物流コストに関する支援のあり方について検討するため、立地企業や物流業者等から意見の聴取を行った。 													



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・当該輸送費補助事業については、誘致企業へのインセンティブが高く、実際に立地した企業からのニーズも高い状況にある。しかし、当該事業については、沖縄県行政運営プログラムにおいて終期が平成31年度とされていることから本年度をもって終了となる。そのため、今後は輸送コスト低減のための新たな施策の展開が必要となる。

○外部環境の変化

・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、分譲用地価格及び物流コストが高いこと等が挙げられる。中でも割高な物流コストについては、貨物の搬出量増加の課題となっており、本事業は、その物流コストを低減して企業の立地促進及び貨物の搬出量増加を目的とするものであるが、割高な物流コストは、本県の島しょ性に起因するものであるため、抜本的な解決は容易ではないことに留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和元年度は事業実績が25件となっており大幅遅れとなっているが、これは既に当該補助金の受給要件年数が経過したことにより、要件に合致せず補助対象外となる企業も増えていることが大きな要因となっている。
・当該事業については、沖縄県行政運営プログラムにおいて終期が平成31年度とされていることから本年度をもって終了となる。沖縄県は島嶼県であり高コストの輸送費が引き続き物流の大きな課題となることから、更なる誘致インセンティブに繋がる物流コスト低減の手法について検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和元年度は事業実績が25件となっており大幅遅れとなっているが、新規立地企業数も増加（延べ7社）していることから、広く制度周知を図り事業に取り組んだ。
・本事業は沖縄県行政運営プログラムにおいて終期が平成31年度とされていることから、本年度をもって終了となる。沖縄県は島嶼県であり高コストの輸送費が引き続き物流の大きな課題となることから、更なる誘致インセンティブに繋がる物流コスト低減の手法について検討する必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○物流対策の強化
主な取組	国際物流拠点産業集積推進事業			
対応する主な課題	②我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。		基本計画策定	那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う。			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課		【098-866-2770】			
		国際物流拠点産業集積地域（那覇地区）の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	国際物流拠点産業集積推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	-	47,012	55,756	-	-	-	0	OR元年度：那覇軍港国有地部分の共同使用による産業用地確保に係る要望や、那覇地区物流施設整備に係る関係機関との調整を行った。 OR2年度：那覇軍港国有地部分の共同使用による産業用地確保に係る要望を引き続き行い、那覇地区再編整備に向けた環境を整える。

様式1(主な取組)

活動指標名	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の更なる拡張に向けた調査検討				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0	やや遅れ	H29年度に策定した国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の再編整備計画に基づき、外部の関係機関と調整を行った。 産業用地確保に向けて、沖縄担当大臣への要望を行った。		
	検討の実施	検討の実施	基本計画策定	—	—	—						
活動指標名	物流施設整備				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	—	—	—					
	—	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 関係各所と調整を行い、再編整備に向けた環境を整えた。	
活動指標名	那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	那覇地区 整備に向け た関係 各所との 調整	産業用地 確保・那 覇地区整 備に向け た調整	70.0%					
	(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案										反映状況		
<p>・国際物流拠点機能の拡充を図るため用地拡充や、米軍提供施設用地の共同使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等関係機関と連携を図る。また、那覇地区再編整備に関するスケジュールや進捗状況に合わせて、適宜、入居企業説明会を行い、物流施設整備に向けた環境を整える。</p>										<p>①国際物流拠点機能の拡充を図るため用地確保に向け、沖縄担当大臣への要望を行った。 米軍提供施設用地の使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等関係機関に対し、再編整備事業の説明及び調整を行った。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 物流施設整備には、多額の予算が必要であることから、県の大型プロジェクトとの兼ね合いを考慮する必要がある。

○外部環境の変化

・ 那覇空港第2滑走路の2020年3月末供用開始や同空港の農産物等輸出拠点化構想等もあり、国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)のより一層の国際物流機能拡充の必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 那覇軍港国有地部分の共同使用などによる産業用地の確保や、那覇地区再編整備に向けた環境を整える必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 国際物流拠点機能の拡充を図るため用地拡充や、米軍提供施設用地の共同使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等関係機関と連携を図る。
また、那覇地区再編整備に関するスケジュールや進捗状況に合わせて、適宜、入居企業説明会を行い、物流施設整備に向けた環境を整える。